

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第93回:トランプ関税への向き合い方

2025年4月10日配信

4月2日、トランプ大統領は、遂に相互関税を発表した。

実施は1週間後の9日から。いくつか、事実関係を押さえておこう。

■まず、各国に対する相互関税率(日本は24%)はどのようにして算出されたのか？

- ・米国の貿易赤字を輸入額で割った数字を、2分の1にしたものが税率である。
- ・日本の場合は、米国の対日輸出が800億ドル、対日輸入が1,480億ドル。
貿易赤字は680億ドル。これを対日輸入の1,480で割ると、45.9%その半分が税率の24%になる(23%だろう！という突っ込みは当然だが、そんな細かい突っ込みを許さない程アバウトなのだ。
発表されたリストから見ると、他に日本のように1%おまけがついている国はベトナム(数字は90.5%なのだが、税率は46%になっている。))。
- ・事前には、非関税障壁の効果を算出するとか、消費税も関税と見なすとか、為替操作も勘案するとか、色々な説明があったが、結局、それらが勘案されたとはとても言えない、非常に単純なものである。

■次に、色々な種類の関税があるので、実際の税率はどうなるのか？

- ・この相互関税は、現在のMFN関税(現在の最恵国待遇の税率。自動車の場合は2.5%)に追加される。
- ・次に、2日に適用が開始された、世界全ての国に対する10%の追加関税は、相互関税適用対象国に対しては、追加的に賦課されない。即ち、9日以降の対日関税の基調は、24%であり、24%+10%ではない。
- ・次いで、通商拡大法232条に基づく商品別関税が賦課されている品目(鉄鋼・アルミ(25%)、自動車(25%))に対しては、相互関税は加算されない。即ち、日本の自動車対米輸出への関税は、25%+MFN関税2.5%=27.5%
鉄鋼は25%、それ以外の品目は相互関税の24%(+MFN関税)になる(品目間格差は少ない。))。
- ・複雑さを理解するために、中国の例を考えてみよう。中国に対しては、これらに加えて既に国際緊急経済権限法(IEEAPA)に基づき、20%の追加関税を課すことが3月2日に発表されている。
また、中国側の報復関税を受けて、トランプは7日、中国側がそれを撤回しない限り更に50%の追加関税を課すと示唆した。

即ち、中国の対米輸出に対しては、

- * もともと第1次トランプ政権時の通商法301条による関税18%があり、
- * これにIEEPAによる20%関税が加わり、
- * 更に相互関税34%が加算されるので、
- * 合計で72%。
- * それに50%が追加されると、122%になる。

■次に、この相互関税にどのように対応すべきかである。

まず、理解すべきは、貿易に対する米国の基本的な向き合い方が根本的に変わったということである。

・これが極めて明確な形で表明されているのが、トランプ政権の経済政策形成に大きな影響力を持つキーパーソンとされている、アメリカン・コンパスというワシントンのシンクタンクでチーフエコノミストを務めるオレン・キャス氏が最近訪日した際にNHKと行ったインタビューだ。以下リンクを付したので、是非一読をお勧めする。

・彼は弱冠41歳だが、年齢は関係ない。逆に、バンス副大統領(40歳)やルビオ国務長官(53歳)ら、トランプ政権の若手閣僚と近い関係で、政策の進言を行うブレーンと目されている人物だ。

・NHKとのインタビューのリンク

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250403/k10014767831000.html>

・要は、簡単に言えば、米国は自分が損をすることはせず、各国は米国の為を第一に考えて行動すべきだ、ということだ。自由貿易が基本的価値であるとか、比較優位に基づき全世界的規模でサプライチェーンを構築するとか、米国市場に対するアクセスを使って国際社会で友人を作り国際秩序を維持するとか、そういう発想は微塵もない。ともかく、あくまで米国にとり具体的に有利なシステムを追求するという考え方なのだ。

・そして、同盟国であろうが無かろうが、各国は、米国の利益と自国の利益が違うことを認識した上で、「もし日本や他の同盟国がアメリカを第一に考えるなら、経済や安全保障の面で協力し、自国の利益のためにアメリカに不利益をもたらしてはなりません。重要なのは、アメリカ人を最優先にし、世界がアメリカをサポートするシステムを作ることです。」と言い切っている。上記のリンクでは言及されていないが、実際のインタビューでは、「各国が対米貿易黒字といった過ちを認めて、正しい行動を取れば、関税は修正される。」とも言っている。

更に、日本人はこれを理不尽と言うが、米国がこれまでの対応を止めて何を失うのかについて、説得的な説明を聞いた事が無い、とさえ言っている。まさに理不尽で、世界秩序には無関心だ。

■以上理解した上で、次の質問、即ち総理が訪米し交渉すれば、日本に対する相互関税は緩和されるのかどうかを考える必要がある。何よりも、まずは、この相互関税が日本にどのような影響を齎すのかを良く理解した上で、対策を考えることが必要だろう。以下のように、交渉は簡単ではないので、(何かやっていることを示す政治的必要性は理解するものの)十分な準備をした上で行動する方が望ましい。その意味で、総理が7日にトランプ大統領に電話し、今後の交渉を閣僚レベルに委ねた(=結論の先延ばし)のは、政治的必要性と現実をうまくバランスさせた対応だと思う。

■もう一つの要素は、2026年11月に予定される米国の中間選挙だ。

- ・元々は、大統領選挙当選後のトランプの最優先課題は2026年の中間選挙で勝利することで、そのために、実は一旦2025年には景気を減速させ、選挙に近いタイミングで再度刺激し選挙民に「景気加速感」を植え付ける、と言う風に予想する向きも多かった。
- ・確かに景気は減速したし、関税でがっばり得た政府収入を原資に(カナダの米国民向けのナラティブは「関税は税金だ」というものだが、これは正しいし、浸透すれば相当効果的だろう。)、本年後半に大規模減税を打ち出す準備もできたとの見方もできる。
- ・その観点からは今後の米国の株価、インフレ率、失業率の推移をよく見て、中間選挙勝利への影響をトランプがどう判断するかを注視すると言う考え方もある。
- ・今のところ、これが唯一の希望の星かもしれない。その意味からも、トランプ関税に対しての対応は少し腰だめをする方が良いかもしれない。
- ・そうこう言っていたら、驚きのニュースが飛び込んできた。相互関税は9日未明から実施に移されたのだが、同日の米国市場では、株式、通貨、債券がトリプル安に落ち込み、これを受けて、何と！トランプは、発動後13時間余りで、相互関税を90日間差し止め、その間は全世界に一律10%の追加関税を課す、但し、対抗措置を取った中国には、125%(算出根拠は良く分からない)の追加関税を課す(また、通商拡大法232条に基づく商品別関税(鉄鋼・アルミ(25%)、自動車(25%))はそのまま維持し、10%も追加されない)と発表した。
- ・結論的には良いことだが、これで、トランプの脅しのクレディビリティは再度下がった。政権内では、暫く権力闘争が激化するだろう。他方、下述の通り、トランプ政権の考え方の基本が変わったわけではないので、今後90日間の各国との交渉とそれを受けた貿易収支の動向にもよるが、遅くとも中間選挙が終われば、元へ戻る可能性も排除されない。

■ただ、この相互関税は算出方法から見ても明らかなように、米国の目的は「交渉材料」を得ることではなく、米国の貿易赤字を改善し米国内の製造業を再建することである。

- ・ということは、キャス氏が言うように、「同盟国だから」という議論は最初から通用せず、日本は既に対米投資世界一だ、という議論も、そもそも現状に満足していない以上、十分ではないということだろう。
- ・また、日米貿易協定に反している、という議論も、ことの当否はさておき、理解を得る可能性はあまり高くない。ともかく、世の中は以前と根本的に変わったのだ。米国は強いからこそ、過去既存の合意を臆面も無く反故にした例は枚挙にいとまがない。

■要は、総理が言われたように、貿易赤字改善・米国の製造業強化のための具体的な施策を提案しなければ、交渉にはならない、ということだ。

- ・その意味で、円高是正というのは、為替操作という原則論的問題はあるものの、日米共通利益がある方策の一つだろう。

・キヤスが言うように、日本の製造業が更に米国に生産拠点を移すというのが、米側の求める解決策の一つだろうが、これは、日本にとっての損得と実現可能性(米国内の労働力の量と質と賃金レベル等)を良く考える必要があるだろう。

■但し、トランプの政策は一過性の物であり、暫く頭を下げていれば台風は通り過ぎる、という風に考えるのは甘すぎると思う。。

・トランプ的な考え方は、年寄ではなく、キヤスのような若者に支持されており、今後もしばらくは続くと見ておくべきだ。上記の中間選挙への対応はあくまで短期的な戦術的なものである。

■その意味で、そもそも日本として「自由貿易」にどのように向き合うのか、という根本問題について腰を定める必要がある。

・仮に、自由貿易が日本にとって有利な枠組みなのなら、その維持強化のために積極的に行動すべきだろう。尚、この点は、貿易制度の問題に留まらず、米国が国際秩序を支えない中でそれをやる意思と能力がある日本や欧州諸国がどのようにして国際世論の支持を得ながら対応するかにも関わる。

自由貿易は、いわゆるグローバル・サウスの支持を得る上で、最良の枠組みでもあるからだ。

具体的には、

* 台湾、中国、インドネシアを含むTPPの拡大と他のFTA(南米・EU)との連携、

* 貿易紛争解決のためのWTO2.0の創設、更には

* 機微な汎用技術の貿易管理強化のためのワッセナー2.0の創設などが視野に入ってくる。

・トランプ政権との向き合い方についても、自由貿易を信奉する同志国と連携し(下品な言い方をすれば、徒党を組み)団体交渉を行うこともあっても良いはずだ。

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文